

地域建設業の事業継続計画 (BCP)認定制度

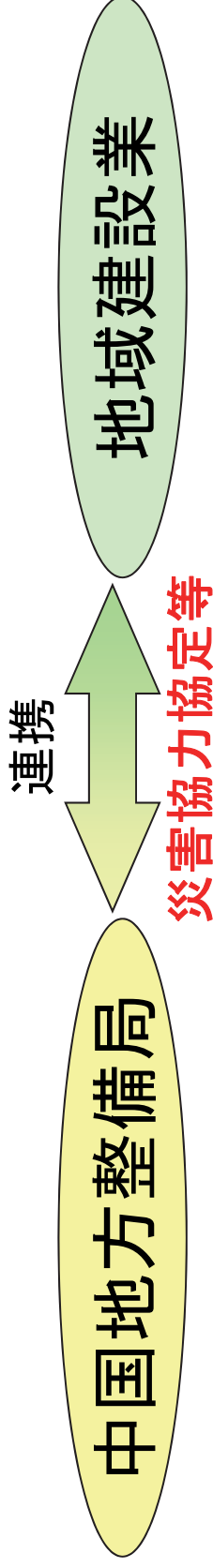


平成31年4月
中国地方整備局

— 目次 —

1. 地域建設業BCPの必要性
2. 建設業の事業継続の事例
3. BCP認定企業へのヒアリング結果
4. BCP作成の手順とポイント
5. BCP作成の留意点
6. 今後の認定のスケジュール

1. 地域建設業BCPの必要性 ～地域建設業におけるBCPの必要性と意義～



緊急輸送ネットワークの確保、ライフライン確保、国民生活の早期回復

- ・ライフラインやインフラの早期復旧が可能
- ・国民生活の早期回復

- ・災害時においても企業活動が可能（被害の軽減）。
- ・地域や取引先等からの信頼が向上。
- ・災害対応への参画

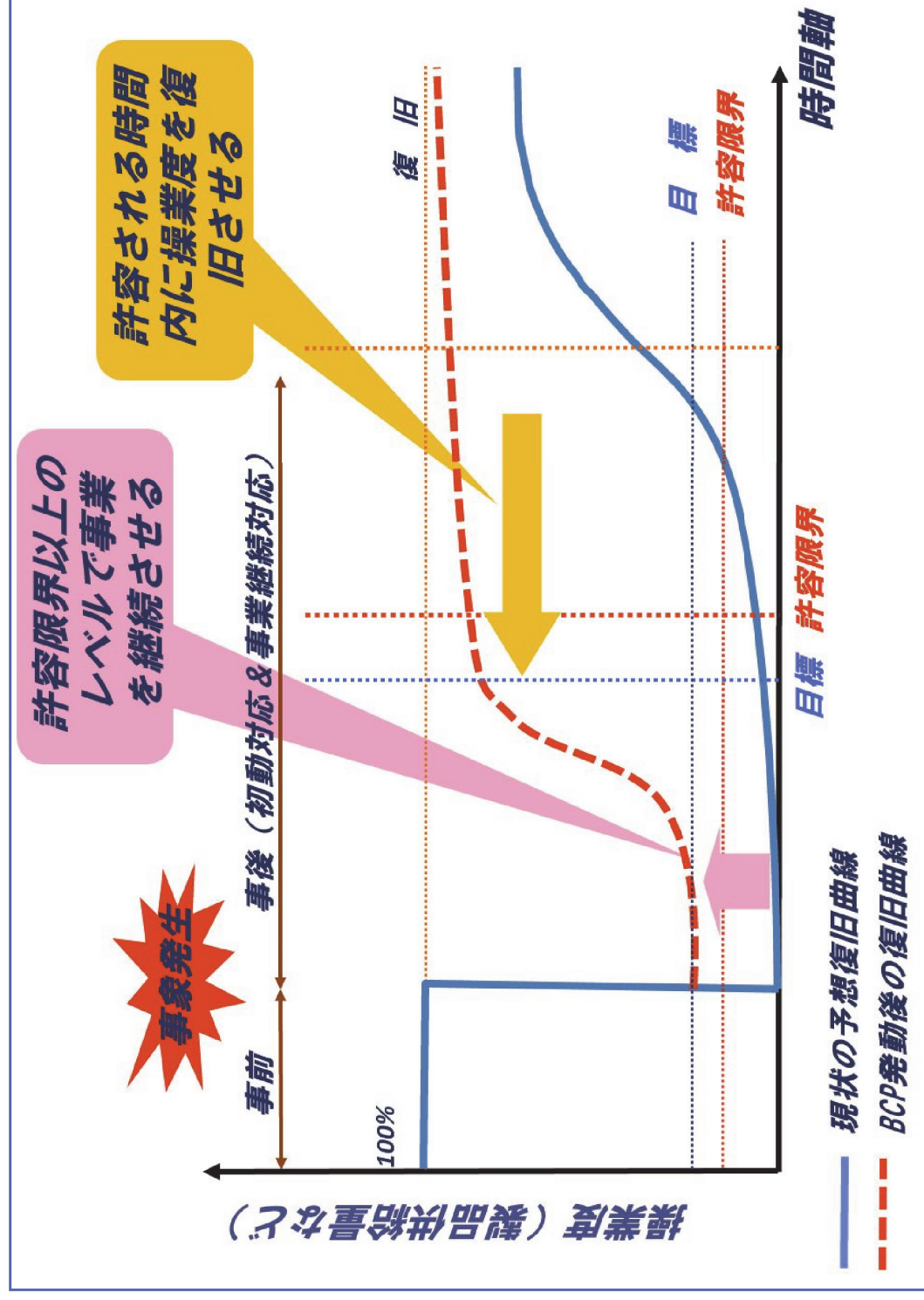
技術と経営に優れた一つの証

地域防災力の向上



1. 地域建設業BCPの必要性 ～BCPはなぜ必要か～

事業継続計画(BCP)の概念



2. 地域建設業BCPの必要性 ～BCP発動の経緯～

2005年

内閣府や経済産業省がBCPガイドラインを策定し、本格的な普及啓発に乗り出した。

・2007年

新潟県中越沖地震で、自動車メーカーの被災により、自動車産業のすべての活動が停止し、BCPの重要性が改めて認識された。

・2011年

東日本大震災では、日本の災害史上初めて、複数の企業が大規模災害に対して実際にBCPを発動し、事業を継続させることに成功した。

福島県
いわき市
国道6号



宮城県 気仙沼市 国道45号



岩手県 山田町 国道45号



出典：「リスク対策.com 2011/05」より編集

写真は国土交通省東北地方整備局資料

2. 地域建設業BCPの必要性 ～建設会社におけるBCP策定に係わる特徴～

- ・ピラミッド型組織であり、事業拠点が多数存在する
- ・屋外単一生産であり、本社等の拠点到被害を受けても、人員の安全や情報のバックアップが確保されれば、事業継続ができる可能性が比較的高い
- ・施工が長期間になり、施工中の物件は自然災害の影響を受けやすい。このため、施工中現場の迅速な二次災害の防止も重要
- ・労働集約産業であり、自社単独では事業が成立しない
- ・工事の施工に関連して、人員や機械等を常時動員・調達している。協力会社も事業継続の取り組みが求められる
- ・竣工物件が多数存在する。工事請負契約完了後も顧客(発注者)との関係が長期間にわたる
- ・災害時にはインフラ復旧や支障物件撤去等の重要な担い手となる。建設企業の社会的責任であり、社会的評価を高めることが出来る機会である
- ・災害発生直後から超繁忙期となる

2. 地域建設業BCPの必要性 ～建設業の事業継続の事例 東日本大震災後の対応～

本社所在地 : 仙台市
社員数 : 35人
BCP策定 : 2010年3月

『BCPを策定していなければ、何をどうしていいのか分からなかった。BCPが事業の早期復旧に大きな役割を果たした。』(総務部長談)

皆成建設(株)のBCP策定の目的

- ①従業員を守る → 死傷者を出さない。全従業員の雇用を確保。
- ②企業を存続させる → 対応が後手にまわれれば廃業に追い込まれる。
- ③地域の活力を守る → 早期事業回復によって地域に貢献できる。

皆成建設(株)BCPにおける被害想定

- 震度6以上の地震(電気6日、ガス53日、下水道が50日止まる想定)
- 10メートルの津波

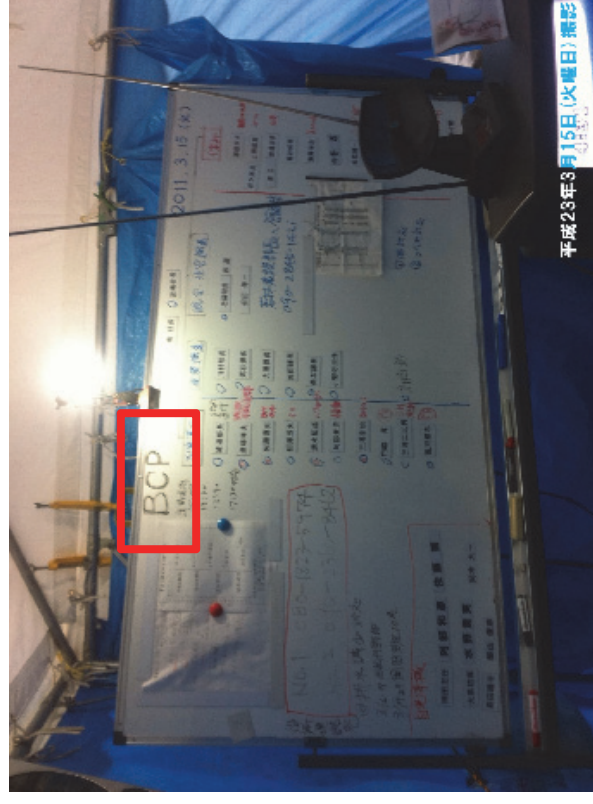
皆成建設(株)BCPの大きな特徴

- 2ヶ月収入が途絶えても人件費などが支払えるよう資金を確保した
- 電子データは、2重、3重のバックアップを取っていた
- 社屋が使用不可能になることをあらかじめ想定し、従業員の宿泊対応から社屋外での事業継続体制まで、万全の準備を整えていた

2. 地域建設業BCPの必要性 ～建設業の事業継続の事例 東日本大震災後の対応～

同社BCPにおける目標復旧時間(全て達成できた)

- ・インフラ復旧協力体制づくり 24時間以内
- ・施工中物件の二次災害防止と被害報告 24時間以内
- ・施工中物件の被害状況と顧客フォロー 48時間以内
- ・施工中物件の応急措置完了 72時間以内



2. 地域建設業BCPの必要性 ～建設業の事業継続の事例 東日本大震災後の対応～

★BCP導入による効果

- ・社員の安否確認ができた。
- ・あらかじめリース会社と災害時の締結をしていたため、優先的に物資（重機、オペレータ等）を借り入れることができた。
- ・被災翌日には、区から復旧作業に向けた道路の確保や地域の被害調査の要請があり、同社のみ現場へ駆けつけることができた。
- ・応急対策工事の要請に多数対応できた。
- ・災害復旧工事等の業務を着実に受注できた。

★BCPの今後の展開

- ・経営戦略と位置づけ、トップがリーダーシップを発揮し、会社全体で推進する。
- ・訓練を実施してBCPの実効性を高める。

2. 地域建設業BCPの必要性

平成30年7月豪雨における対応（倉敷市真備町における道路啓開）

- ・ 災害協定協力企業と連携して、浸水被害によって道路および道路脇の水路に堆積した土砂や、住宅等から流れ出たガレキの撤去を実施。
- ・ 道路啓開時に支障となる車道に放置された車両についても、災害対策基本法76条の適用により撤去を実施
- ・ 道路啓開：実施期間（7月10日～15日）



道路啓開を行う災害協定協力企業



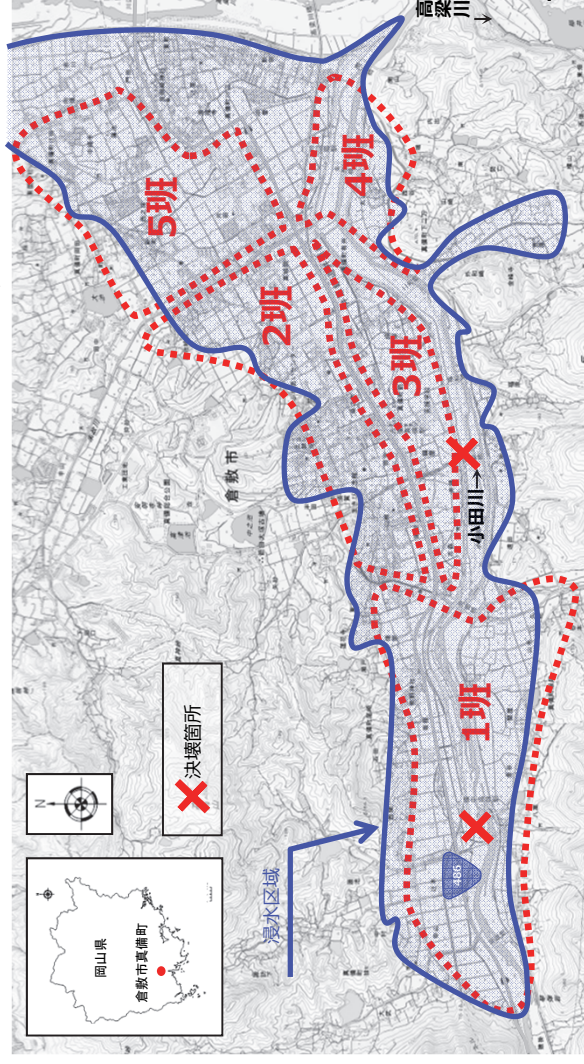
道路啓開を行う災害協定協力企業



水路内に堆積した土砂撤去を実施



災害対策基本法第76条により車道により車道に放置された車両の撤去を実施



2. 地域建設業BCPの必要性

平成30年7月豪雨における対応（広島県内の土砂撤去作業）

- ・ 連日の猛暑、狭隘な作業空間、昼夜連続、さらに二次災害の危険性が残るといふ厳しい現場状況下において、建設企業による懸命な復旧作業が行われ、応急復旧の早期完了が実現。
- ・ 直轄施設の応急復旧に加え、倉敷市真備地区の道路啓開（協力企業 8社）、広島県内の土砂撤去支援（協力企業 9社）、被災自治体への物資支援（協力企業 16社）など建設企業の活躍が復旧に貢献



道路啓開作業（呉市安浦）



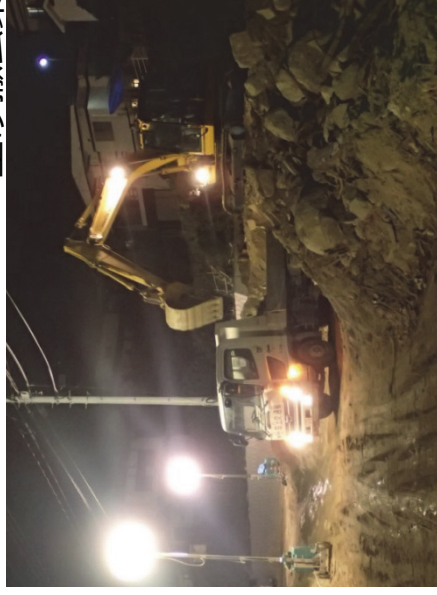
工程会議状況



土砂撤去業（三原市木原）



土砂撤去作業（坂町坂西）



土砂撤去作業（坂町坂西：夜間）

3. BCP認定企業へのヒアリング結果 (H30年度 認定企業124社を対象)

■ BCP発動実績

県別	BCP発動時の災害	発動企業
鳥取県	平成28年鳥取中部地震	10社
	平成30年7月豪雨	2社
島根県	平成30年4月島根県西部地震	1社
岡山県	平成30年7月豪雨	10社
広島県	平成30年7月豪雨	11社
山口県	平成30年7月豪雨	1社
計		35社

■ BCP発動企業の主な意見

- ・7月豪雨では、出勤、待機、資機材準備、各自の役割分担が訓練時以上に的確に対処できた。(岡山S社)
- ・7月豪雨で初めて発動し、緊急参集、安否確認、現場点検を実施し、BCPに対する社員の理解度がさらに向上した。(広島O社)
- ・7月豪雨では、全社員及び家族の安否確認、全作業所の状況把握が迅速かつ確実に行えた。(広島K社、岡山O社)
- ・7月豪雨の対応を検証し、BCPに追加すべき事項等の整理を行い、次年度の計画を見直す。(岡山県K社)

3. BCP認定企業へのヒアリング結果 (H30年度 認定企業124社を対象)

- 災害対応意識の向上
 - ・訓練を通じて社員全体の危機管理意識が向上していることを実感。(島根T社)
 - ・社員が訓練に真剣に取り組むようになった。(島根H社)
- 災害時の迅速な対応
 - ・BCPの周知によって、災害対応時に社員の迅速性が向上していることを実感した。(広島F社)
 - ・組織の管理統制が良くなり迅速な対応に繋がっている。(島根H社)
- 資機材等の充実
 - ・社内の物品、備品を含め、資機材の管理に対する社員の意識が向上した。(島根P社)
 - ・物品管理が厳格になった。(鳥取K社)
 - ・物品の備蓄が適正にできており、7月豪雨災害対応時においても大型土嚢の供給が迅速に行えた。(広島T社)
- 連絡体制の改善
 - ・職員の防災意識が高まり、災害時以外も含め連絡体制の徹底が図れるようになった。(鳥取I社)
- 訓練のレベルアップ
 - ・社員から訓練の改善意見が積極的に出るようになった。(鳥取K社)
 - ・参集、情報伝達が円滑になった。(岡山S社)

2. 地域建設業BCPの必要性 ～平成26年8月広島土砂災害に対する対応～

- ① 堆積土砂、車両等が搜索活動や市民生活の大きな支障となったことから、国土交通省では以下のとおり住民、ボランティア、搜索機関、市等と連携しながら土砂撤去を実施し、9月20日までに概成し、広島市等へ引き継ぎを行った。
〔道路等：緑井・八木地区および可部東地区の内、特に被害が甚大な地区を中心に8月23日着手。
八木用水：8月25日着手、9月3日概成、9月12日に広島市へ引き継ぎ。
テック・フォースの他、民間建設会社40社・延べ5,648人を投入。〕
- ②



写真①

住民と調整しながらの土砂撤去



写真③

建設会社と調整しながらの土砂撤去



写真②

昼夜を徹しての土砂撤去



写真④

関係機関との調整しながらの土砂撤去

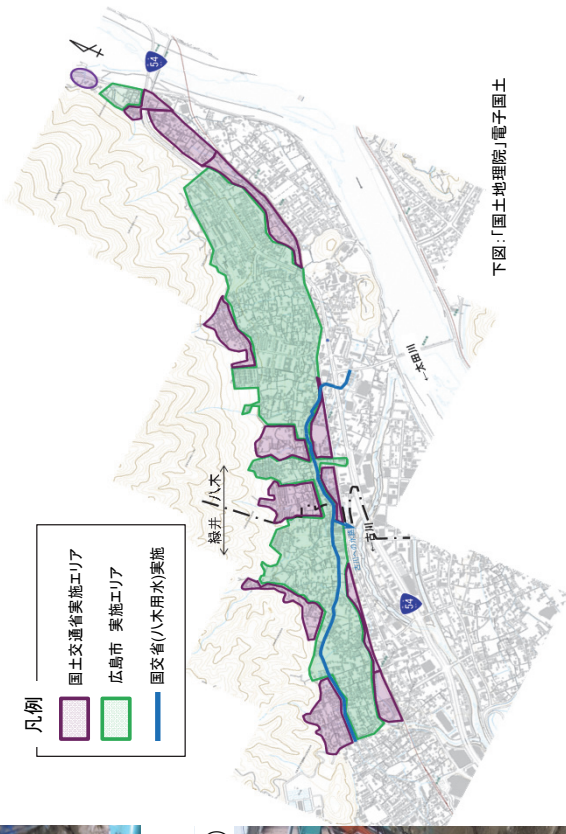
<累計表>

・ 道路等の土砂撤去延長	: 19,090m
・ 八木用水の土砂撤去延長	: 2,350m
・ 投入機械 (バックホウ)	: 延べ1,585台
・ 投入機械 (ダンプトラック)	: 延べ2,988台

※ 土砂撤去延長は、国交省及び住民・ボランティアなどにより土砂撤去がなされた延長。

凡例

	国土交通省実施エリア
	広島市実施エリア
	国交省(八木用水)実施



下図:「国土地理院」電子国土

2. 地域建設業BCPの必要性

■ 広島土砂災害対応を実施した BCP認定企業のことば

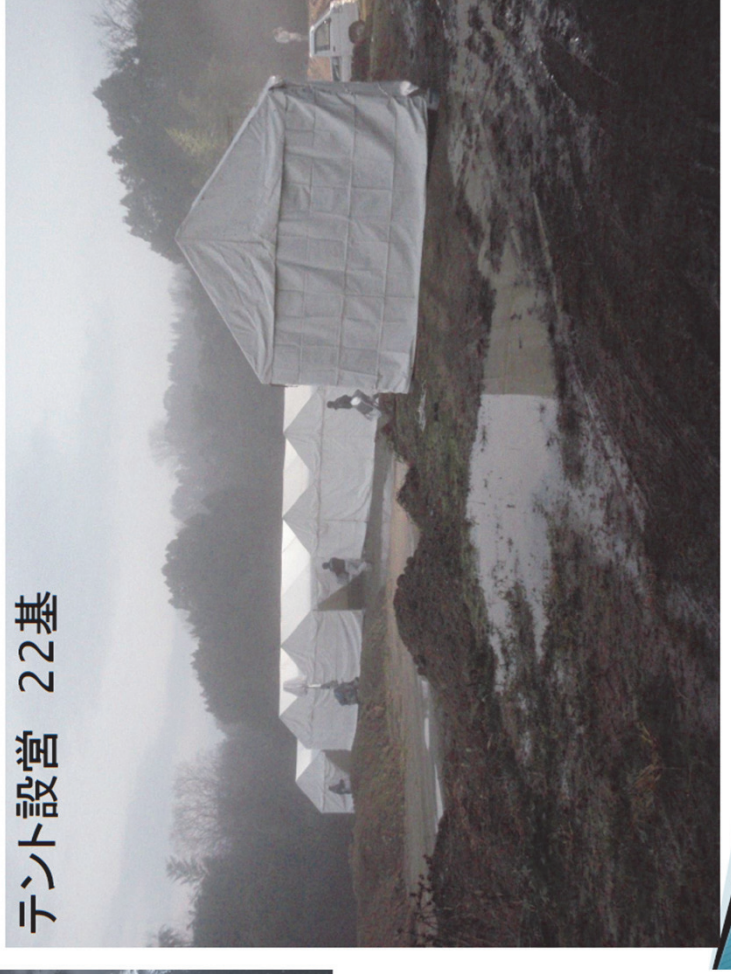
- 被災社員がいるとの情報から、BCP対応手順にもとづき全社員の安否確認を即刻実施
- 職員の住所が把握できていたため、被災地周辺の社員宅があることが瞬時にわかり直ちに安否確認ができた
- それにより、社長を中心に災害対策本部を迅速に立ち上げることができ、現場へ急行させる体制が確保できた。さらに、情報を集約し、刻々と変化する応援要請への対応にあたることができた。
- 指揮命令系統が明確となっており、災害発生時の情報伝達が一元化され、スムーズに対応できた。
- 災害対応として、適材適所の職員、作業員、機械、車両、誘導員等の配置が適切にできた。
- 協力業者（作業員・重機械・工事車両等）と日頃より良好な関係を築いていたことにより、緊急の対応依頼に十二分に応えてもらえた。
- さらに、連携する協力業者やリース会社等との協定締結も考える必要があると、広島土砂災害の経験で痛感した。

2. 地域建設業BCPの必要性 ～平成26年度 笠岡市における鳥インフルエンザ対応～

消毒ポイント



テント設営 22基



2. 地域建設業BCPの必要性

■ 笠岡市にて鳥インフルエンザ対応を実施したBCP認定企業のことば

- BCP策定における訓練を繰り返し実施することにより、災害対策本部の立ちあげがスムーズに行えるようになった。緊急時の対応能力が向上していることが実感できる
- 訓練を実施しなければ、社員の意識も向上しない。社員からの改善事項等の声の実効性を高める
- 平時からの人員計画（必要資格の取得推進、技能向上等）
人財確保につながる
- 資機材の調達先（協力業者）と顔の見える良好な関係づくりになっている
- 目標時間の設定を社員に周知することで、社員の危機意識向上につながっている
- 訓練後、社員のアンケートを実施している。その際に必要と判断した備蓄品について、順次準備を行っている
- BCPの策定及びその計画に基づく訓練を実施していただくため、指揮命令系統が明確になっており、初動が機能した

4. BCP作成の手順とポイント

BCP認定のために申請する『事業継続計画』は中国地方整備局のWEBサイトを参照すると比較的容易に作成が可能です。

〔「作成解説書(第5版)」を参照しながら、
「作成解説書(第5版)様式集」(WORDデータ)を
活用して作成。〕

URLアドレス <http://www.cgr.mlit.go.jp/kensetsubcp.htm>



4. BCP作成の手順とポイント

A. 計画策定の意義と検討体制

まず、災害時の事業継続計画BCPについて取り組んでいくことを決定し、社員のみなさんに周知し、その意義や目的を明らかにする必要があります。このとき、計画の実効性を高めるために経営層のトップ自らが関与する必要があります。

経営層のトップから個々の社員に至るまで重要業務を継続させようという意識を共有し、災害時に対応していくことが求められるので、全社的に取り組む必要があります。

さらに、策定もしくは定期的に更新されたBCPは、全ての社員に周知しなければ、災害時に機能しません。よって周知方法についても検討しておくことが重要になります。

4. BCP作成の手順とポイント

B-1. 受ける被害の想定

例えば 震度6強程度の地震が発生したら

……→ 自社の被害は？

- ・社屋は使えるか？ 周辺で火事は？
- ・社員は無事か？ 集まれるか？
- ・連絡 通信手段はあるか？
- ・パソコンやデータは無事か？
- ・社長が不在なら 指揮は誰が執るか？

皆様の会社の社員とその家族の生命・安全の確保が第一です。
企業活動に不可欠な、人、モノ、カネ、情報、プロセス（許認可など含む）への影響を考えることが有効です。

4. BCP作成の手順とポイント

B-2. 継続すべき重要業務の絞り込み

- 発災後、活用できる資源に制限があります。
 - 優先的に実施または継続すべき重要業務を絞り込みます。
- 安否確認
 - 施工中の現場の被害状況の確認（二次災害の防止）
 - 重要取引先に対する連絡と調整
 - 災害協定業務、その他の応急復旧業務
 - ……
 - …
- ※災害時の主な重要業務の例

B-3. 目標時間を定める

- 各重要業務に対して、目標時間(着手)を設定します。

4. BCP作成の手順とポイント

C～F. 事前対策や災害時行動計画の作成

- 重要業務の実施または継続に不可欠な人員と資機材を洗い出します。
- 発災後に人員と資機材を迅速かつ確実に調達できるように、事前対策(代替案)を用意します。
- 発災後に迅速かつ確実に行動できるように、災害時の行動計画を用意します。

C. 災害時の対応体制

D. 対応拠点の確保

E. 情報発信・情報共有

F. 人員と資機材の調達

G～H. 訓練と定期点検の実施

G. 訓練計画と定期点検計画

H. 訓練計画と定期点検計画の実施

(2回目以降(更新)の申請の場合必須)

4. BCP作成の手順とポイント

訓練等の実施状況(〇社)

〇社『BCP』に基づき 災害時対応訓練を実施！

災害時にも重要な業務を継続または迅速に再開するためには、防災担当者だけではなく全社員が必要な対応の内容を熟知し、実行できるようにしておく必要があります。このためには、災害を想定した訓練を実施し、BCPの実行可能性を高めておくことが重要だと思われまます。〇社では、社のBCPに基づき、全社員を対象に年2回の訓練を継続的に実施されています。



安否確認と参集訓練

- ・点呼及びシステムによる安否確認訓練
従業員、従業員の家族の安否確認を「安否確認システム」にて確認、加えて支店勤務者には、点呼による安否確認訓練を実施。
(参集訓練は休日を想定し、11月に実施予定)

災害時初動対応訓練

- ・参集スタッフによる対策本部立上げ及び各拠点との通信訓練
- ・施工中物件の被災状況報告訓練
- ・協力会社の支援体制の確認
- ・災害対策本部会議の設置及び参加メンバーにより初動体制のチェックを実施

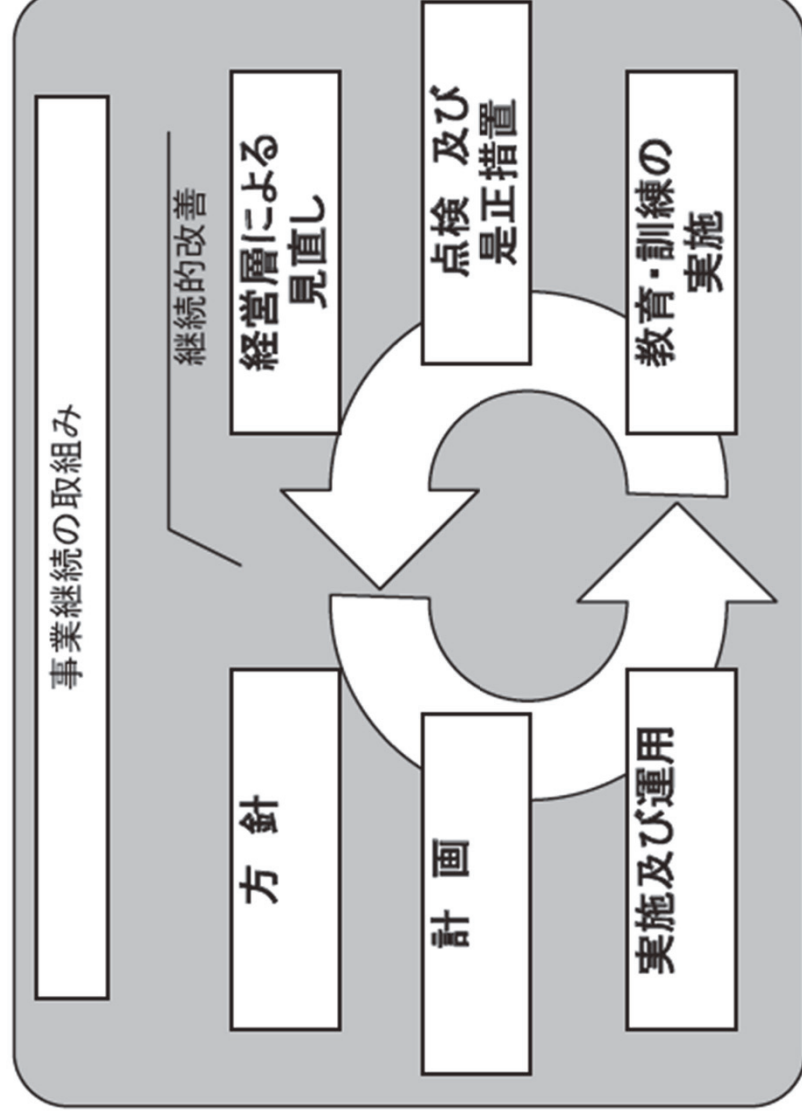
避難訓練

- ・津波が予想した避難訓練
あらかじめ標高と津波最大予想高を調べ周知するとともに、名簿及び避難場所迄のルートを書き入れた紙を掲示し、避難ルートの確認を実施。

5. BCP作成の留意点

定期的な見直しが必要です

- ・**最初から完璧なBCPを指す必要はありません。**会社の実情に応じた「使えるBCP」を作成することが大切です。
- ・**BCPは、一度策定すればよいものではありません。**訓練や定期的な見直しを通じて、BCPを継続的に改善していくことが大切です。



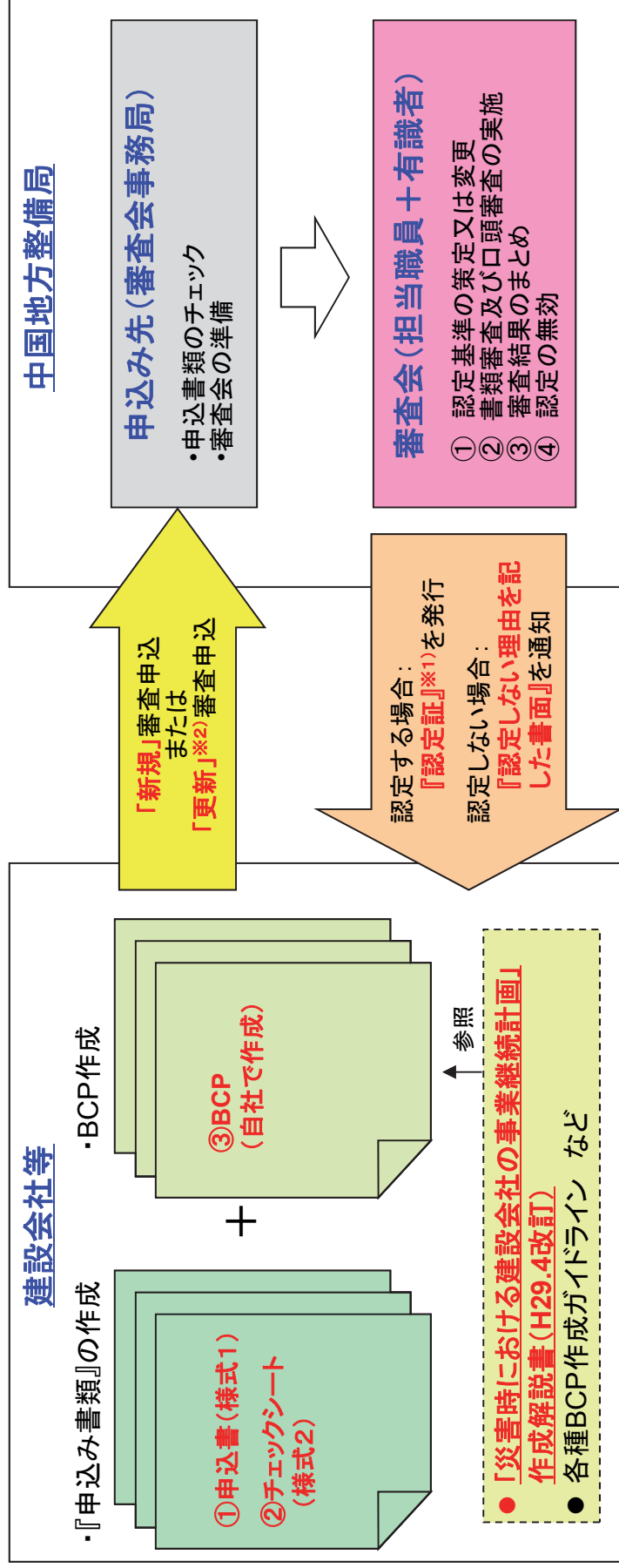
6. 今後の認定スケジュール

■ 平成31年度 認定スケジュールの予定

◇公募開始:9月 ⇨ ◇書類審査:11月 ⇨ ◇口頭審査:12月 ⇨ ◇認定:2月

認定手順

※公募開始時には、HP等で案内を行います。



【公募時期等の見直し】

- ・公募回数 : 従来2回/年公募 → 平成30年より1回/年公募
- ・口頭審査 : 全ての申請者と口頭審査を実施 → 平成30年度より更新3回目以降は奇数回を省略(但し、必要に応じてヒアリング(電話確認含む)を実施)

質問等のお問い合わせは、

広島市中区上八丁堀6-30

中国地方整備局 防災室 まで

お願いいたします。